

Global Partner/Net VA Performance REVIEW

* Global PartnerおよびNet VAは、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

ご契約者の皆様へ

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。この度2007年10～12月期における特別勘定の運用状況ととりまとめましたのでご報告申し上げます。

なお、このGlobal Partner/Net VA Performance REVIEWは、弊社ホームページにてご覧いただけます。また、毎月の運用状況も同じホームページにて公開致しております。

ホームページアドレス <http://www.axa.co.jp/life/>

お問い合わせ先 **0120-778-133**

* 受付時間: 平日9:00～17:00(土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。)

1. 特別勘定の運用方針

特別勘定の種類	運用対象・運用方針	運用協力会社
ライフ・ソリューション 30	日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の 実質組入れ比率は純資産の30%程度を基本とし、着実な収益の 獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフル・ヘッジします。	アクサ・ローゼンバーグ 証券投信投資顧問株式会社
ライフ・ソリューション 50	日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の 実質組入れ比率は純資産の50%程度を基本とし、好収益の獲得 を目指します。為替リスクは、原則としてフル・ヘッジします。	
ライフ・ソリューション 70	日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の 実質組入れ比率は純資産の70%程度を基本とし、積極的に好収 益の獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフル・ヘッジします。	
日本株式	日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目 指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ 成長性の高い銘柄を中心に投資します。	
世界株式	世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業 セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成 長を目指します。為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを 軽減します。	アライアンス・ バーンスタイン株式会社
世界債券	世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル リターン(インカムゲインとキャピタルゲイン)を重視します。為替リスクは、原則 としてヘッジしません。	アライアンス・ バーンスタイン・エル・ピー
マネープール	主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した 収益の確保を目指します。	アクサ・ローゼンバーグ 証券投信投資顧問株式会社

- ・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・当該資料は、当社の変額保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当該資料に記載されている各表にある金額、比率等はそれぞれの項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表)TEL 03-6737-7777

編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

2. 運用環境について(2007年10～12月)

【日本株式市場】

当期の日本株式市場は引き続き米国における信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)関連の損失拡大と実態経済への影響に対する懸念が市場の関心事項となり、前月比ベースでは3ヶ月連続の下落となりました。10月上旬は国際株式市場の上昇や堅調な経済を背景に日経平均は17,488円97銭まで上昇する局面もありましたが、その後大手金融機関によるサブプライム関連評価損の発表や円高を受けて日本株式市場は下落、11月下旬には日経平均で14,438円61銭まで下落しました。シティグループやメリルリンチへの政府系ファンドによる出資や米政府当局によるサブプライム救済策などを受けて株価は一時持ち直しましたが、その後は日経平均で15,000円から16,000円のボックス相場となり、対前四半期でTOPIXは 8.72%、日経平均が 8.80%となりました。

需給面では前四半期に売り越した外国人投資家が10月に買い越しに転じたものの、続く11月、12月では再び大幅売り越しとなり、期を通して売り越しとなりました。一方で信託銀行が11月、12月と大幅買い越しとなっており、公的資金・国内年金が国内株式買い越しに動いていることを窺わせています。

【米国株式市場】

当期の米国株式市場の主要株価指数は、ダウ平均株価 4.54%、S&P500種株価指数 3.82%、ナスダック指数が 1.82%の下落となりました(いずれも現地通貨ベース)。

期初は信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に関する損失見込み額の発表で悪材料が出尽くし、また予想を上回る9月の米国雇用統計などの好材料が重なり、経済指標なども堅調であったことから米国株式市場は上昇しました。10月中旬には住宅関連指標の低迷、原油価格の高騰、低調な金融部門の決算を嫌気してダウ平均は一時4%以上下落しましたが、10月末の追加利下げやGDPの速報値が予想を上回っていたことを好感し持ち直しました。

11月の株価は大手金融機関の住宅ローン関連損失問題や自動車メーカーの業績見通しの下方修正等を嫌気して下落し、NYダウが一時13,000ドルを割り込みました。その後も連邦住宅抵当金庫(ファニーメイ)と連邦住宅貸付抵当公社(フレディマック)に召喚状が送付されたことを受けて、株価は低迷しました。月末には政府が打ち出したサブプライムローン金利据え置き策や米連邦準備制度理事会(FRB)議長の追加利下げを示唆する発言を好感し、株価は小幅ながら反発しました。

12月は11月末のアプダビ投資庁の米シティグループ出資の報道があったことや、米国政府のサブプライム問題対策案を好感し、NYダウは一時13,700ドル台まで持ち直して、株は一部米金融機関の好決算や政府系ファンドの相次ぐ出資を受けて買われたものの、パキスタンの政情不安、景気指標の悪化、原油価格上昇などを背景に下落しました。

【欧州株式市場】

当期の欧州株式市場は、MSCI欧州株価指数は 1.78%の下落となり、その他の主要株価指数の騰落率はFT100指数 0.15%、仏CAC指数 1.78%、独DAX指数+2.62%となりました(いずれも現地通貨ベース)。

10月は米国景気鈍化や米国大手金融機関収益悪化の懸念から一旦調整したものの月末にかけて回復に向かいました。9月の米国での政策金利利下げをきっかけとした株価回復が欧州でも10月中旬まで続きましたが、米国住宅市場の調整の深刻化や大手金融機関の損失計上などを嫌気して再度調整しました。しかし、月末に向けて電気通信や自動車関連企業などが好決算を発表したことや、原油・商品市況の上昇を背景に原油関連銘柄や鉱山銘柄が欧州株式市場を牽引し、反発しました。11月下旬まで欧州株式市場は下落したものの、月末には上昇に転じました。ドイツのDAX株価指数、英国のFT株価指数は11月下旬まで下落したものの、米国での利下げ期待をきっかけに米国・欧州株式はともに上昇しました。12月に入ってから欧州株式市場は、各中央銀行などの政策当局による対策を期待する動きが見られました。12月中旬には米国・欧州の各中央銀行は金融市場の混乱を沈静化のため資金を大量に供給しました。12月後半は、原油価格の上昇により、石油関連銘柄が堅調であったこと、また政府系ファンドによる出資を好感した銀行銘柄が上昇したことなどから、欧州株式市場は反発しました。

【為替市場】

当期の為替市場では、9月に米連邦準備制度理事会(FRB)が米連邦公開市場委員会(FOMC)にて予想を上回る 0.50%の利下げを実施したこと等により、信用収縮懸念が一旦後退した局面で始まりましたが、10月に発表された米経済指標が弱含み、米国株式市場も調整する動きとなったことから、再び11月後半まで米ドル安の展開となりました。サブプライム問題が米大手金融機関の決算に大きく悪影響を及ぼしたことも、金融市場の混乱を助長し、市場のボラティリティの高まりや景況感の悪化につながり、米ドル軟調地合いの要因となりました。12月に入ると、米政府によるサブプライムローン借り手救済策、FOMCでの追加利下げ、米欧中央銀行による年越え流動性対策等もあり、信用収縮懸念は後退し、米ドルの買い戻しにつながりました。米ドル弱含みの動きを受けて、ユーロ/ドルも11月後半には、1.49ドル台後半までユーロ高/ドル安が進みました。欧州金融当局高官からはユーロ高を牽制する発言等もありましたが、ユーロの動きは米国経済動向が主体的な要因となり、ユーロ高が進む結果となりました。

円は、信用収縮懸念による米ドルの弱含みを受けて、11月後半には107円台までドル安/円高が進行しました。しかし、12月の日銀短観は国内景気悪化懸念を示唆する等、足元の国内景況感には陰りが見えることもあり、米ドル買戻し基調となった動きと相まって、12月はドル/円の買戻しが進みました。月後半には、一時114円台をつける局面もありました。

(参考指標)

		2007年9月末	2007年12月末	変化率
日本	TOPIX(東証株価指数)	1616.62 ポイント	1475.68 ポイント	-8.72%
	日経平均	16785.69 円	15307.78 円	-8.80%
	新発10年国債	1.675 %	1.500 %	0.175低下
米国	NYダウ	13895.63 ドル	13264.82 ドル	-4.54%
	S&P500	1526.75 ポイント	1468.36 ポイント	-3.82%
	NASDAQ	2701.50 ポイント	2652.28 ポイント	-1.82%
	10年国債	4.587 %	4.023 %	0.564低下
欧州	FT100	6466.80 ポイント	6456.90 ポイント	-0.15%
	CAC40	5715.69 ポイント	5614.08 ポイント	-1.78%
	DAX	7861.51 ポイント	8067.32 ポイント	2.62%
	独10年国債	4.329 %	4.307 %	0.022低下
為替	米ドル/円レート	115.43 円	114.15 円	1.11%円高
	ユーロ/円レート	163.38 円	166.66 円	2.01%円安

* 各国10年国債は、ジェネリック日本指標国債10年単利(日本)、ジェネリック米国利回り10年(米国)、ドイツ国債10年の利回り(欧州)を表示しております。

* 為替は、株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値を採用しております。

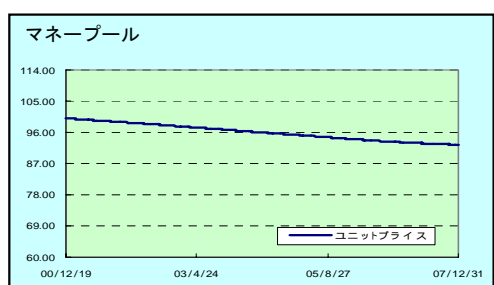
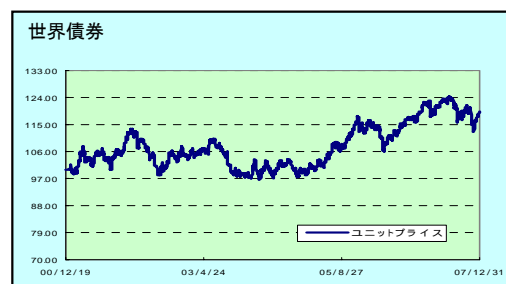
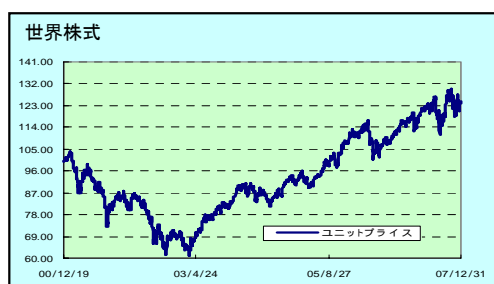
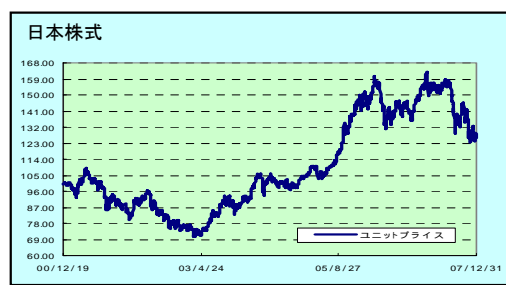
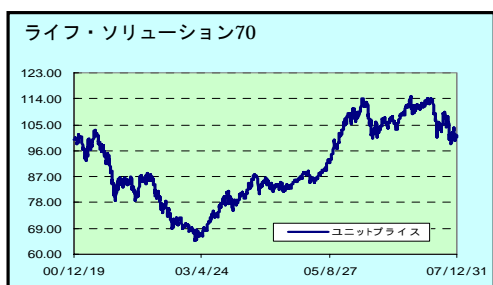
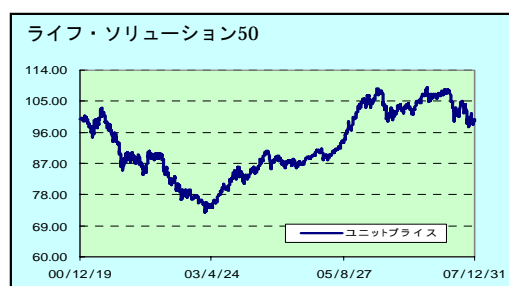
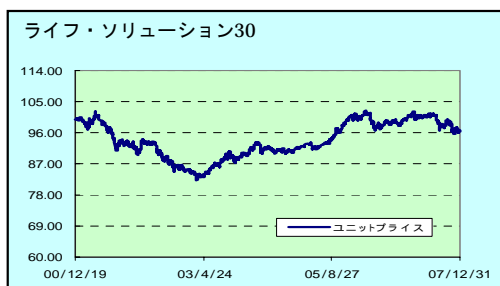


アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表) TEL 03-6737-7777

編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

3. 特別勘定ユニットプライスの推移 (2007年12月現在)



- * ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
- * ユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100としてスタートしています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
- * 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

(各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎日ご確認いただくことができます)

ホームページアドレス : <http://www.axa.co.jp/life/>

iモード : <https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp>



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表) TEL 03-6737-7777

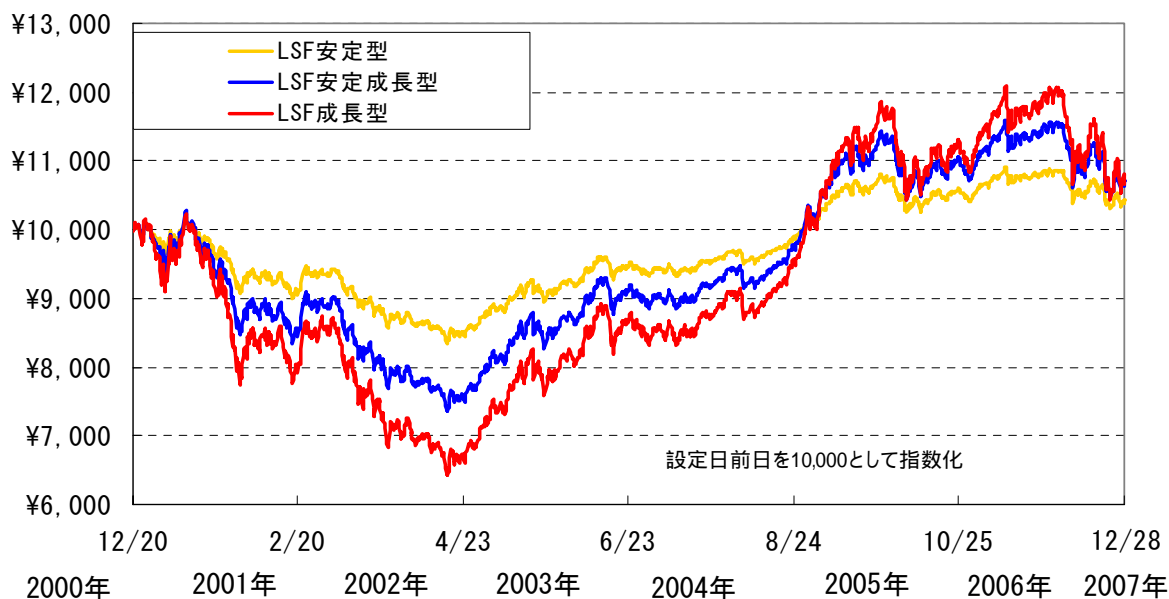
編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

4. 特別勘定「ライフ・ソリューション30・50・70」の状況(2007年10～12月)

【運用協力会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

【運用方針】 日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフル・ヘッジします。
「アクサ・ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型・安定成長型・成長型(B) <適格機関投資家私募>」に投資を行います。

基準価額の推移



LSF30 (安定型) 資産配分比率

LSF30	資産配分 (12月末現在)	基本 アロケーション
日本株式	23.4%	24.0%
米国株式	2.9%	3.0%
欧州株式	2.7%	3.0%
円建債券	31.4%	30.0%
短期金融資産等	39.6%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF50 (安定成長型) 資産配分比率

LSF50	資産配分 (12月末現在)	基本 アロケーション
日本株式	39.7%	40.0%
米国株式	5.1%	5.0%
欧州株式	4.9%	5.0%
円建債券	25.9%	25.0%
短期金融資産等	24.4%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF70 (成長型) 資産配分比率

LSF70	資産配分 (12月末現在)	基本 アロケーション
日本株式	55.4%	55.0%
米国株式	7.8%	7.5%
欧州株式	7.4%	7.5%
円建債券	17.8%	17.5%
短期金融資産等	11.6%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。

*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。

*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表)TEL 03-6737-7777

編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

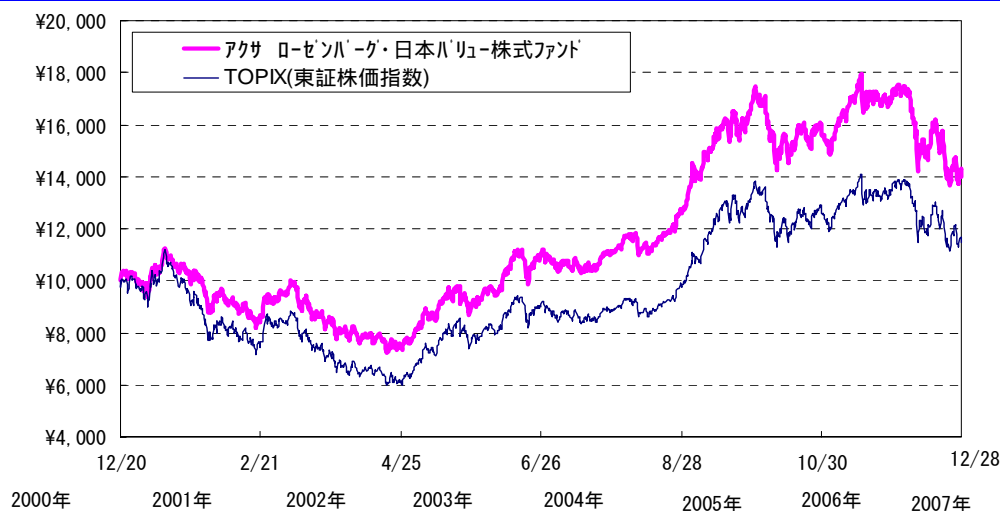
5. 特別勘定「日本株式」の状況(2007年10～12月)

〔運用協力会社〕 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

〔運用方針〕 日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。
「アクサ・ローゼンバーグ・日本バリューストックファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。

〔ベンチマーク〕 TOPIX

基準価額の推移



セクター別構成比率

	セクター	比率
1	電気機器	18.1%
2	輸送用機器	9.7%
3	卸売業	9.5%
4	情報・通信業	7.2%
5	銀行業	7.0%
-	その他	48.5%

市場別構成比率

	市場	比率
1	東証1部	97.6%
2	ジャスダック	1.4%
3	東証2部	0.5%
4	名証	0.4%
5	大証	0.1%
-	その他	0.0%

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	松下電器産業	電気機器	5.5%
2	日本電信電話	情報・通信業	4.5%
3	三菱商事	卸売業	3.5%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
5	本田技研工業	輸送用機器	3.1%
6	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	3.1%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
8	富士フイルムホールディングス	化学	2.2%
9	キヤノン	電気機器	2.2%
10	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.2%
合計			32.1%
組入銘柄数			275銘柄

* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。

* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

* 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表) TEL 03-6737-7777

編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

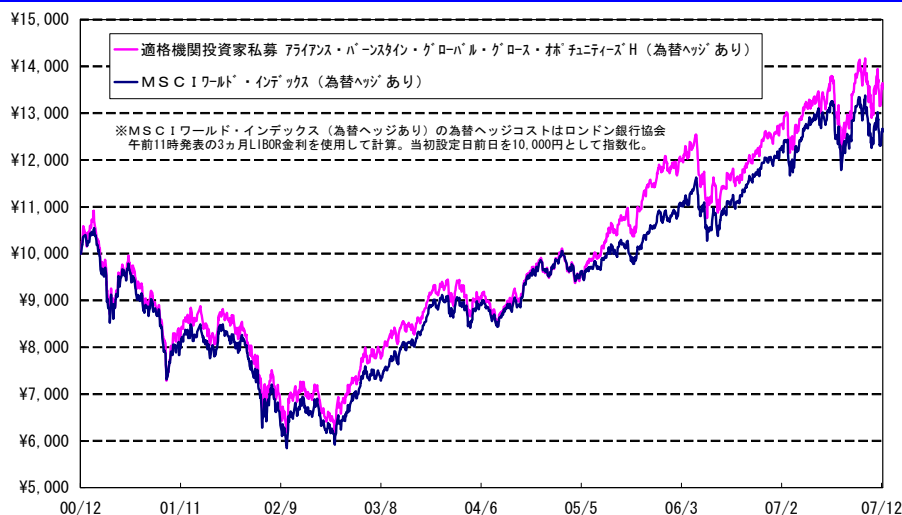
6. 特別勘定「世界株式」の状況(2007年10～12月)

【運用協力会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【運用方針】 世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。
外貨建資産に関しては、原則として為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替変動リスクの軽減を図ります。「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)」に投資を行います。

【ベンチマーク】 MSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)

基準価額の推移



セクター別構成比率

	セクター	比率
1	エネルギー・天然資源	24.0%
2	金融サービス	21.7%
3	情報・通信テクノロジー	15.7%
4	消費関連	12.4%
5	インフラストラクチャー	12.3%
6	ヘルスケア	10.8%
-	現金等	3.2%

国別構成比率

	国名	比率
1	アメリカ	51.5%
2	イギリス	9.4%
3	スイス	8.4%
4	ブラジル	2.8%
5	フランス	2.8%
-	その他の国	22.1%
-	現金等	3.2%

組入上位10銘柄

	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	リーマン・ブラザーズ	アメリカ	金融サービス	証券	2.9%
2	リオ・ティント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.2%
3	J.P.モルガン・チェース	アメリカ	金融サービス	総合金融	2.2%
4	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	2.2%
5	ベーカー・ヒューズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	油井用機器	1.9%
6	UBS	スイス	金融サービス	銀行	1.9%
7	モルガン・スタンレー	アメリカ	金融サービス	証券	1.9%
8	インターナショナル・パワー	イギリス	エネルギー・天然資源	電力	1.7%
9	ガスプロム	ロシア	エネルギー・天然資源	天然ガス	1.7%
10	スタンダード・チャータード	イギリス	金融サービス	銀行	1.6%
合計					20.2%
組入銘柄数					147銘柄

* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。(なお、上記比率はマザーファンドベースです。)

* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

* 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表)TEL 03-6737-7777

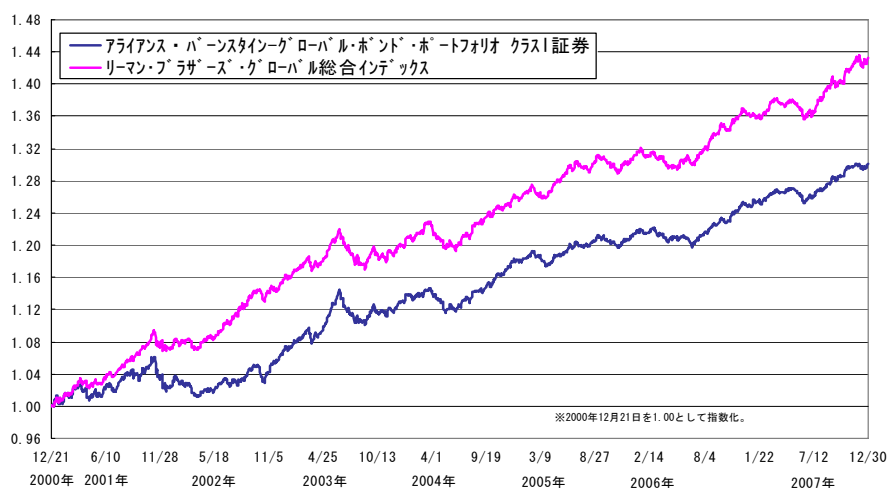
編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

7. 特別勘定「世界債券」の状況(2007年10～12月)

〔運用協力会社〕 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
 〔運用方針〕 世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン(インカムゲインとキャピタルゲイン)を重視します。
 為替リスクは、原則としてヘッジしません。
 「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ポートフォリオ クラスI証券」に投資を行います。

〔ベンチマーク〕 リーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス

基準価額の推移



格付別構成比率

	格付	比率
1	AAA	39%
2	AA	5%
3	A	47%
4	BBB	9%

投資国別構成比率

	国名	比率
1	米国	30%
2	日本	30%
3	イギリス	4%
4	ノルウェー	4%
5	ポーランド	4%
-	その他	28%

組入上位10銘柄

	銘柄名	格付け		組入比率
		S&P	ムーディーズ	
1	日本国債	AA	Aaa	29.2%
2	アメリカ国債	AAA	Aaa	8.2%
3	ファニーメイ	AAA	Aaa	4.9%
4	ポーランド国債	A-	A2	3.9%
5	フレディマック	AAA	Aaa	3.7%
6	メキシコ国債	BBB+	Baa1	3.5%
7	カナダ国債	AAA	Aaa	3.1%
8	ドイツ国債	AAA	Aaa	3.0%
9	ノルウェー国債	AAA	Aaa	3.0%
10	ハンガリー国債	BBB+	A2	2.9%
合計				65.4%

* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。

* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

* 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。



アクサ生命保険株式会社

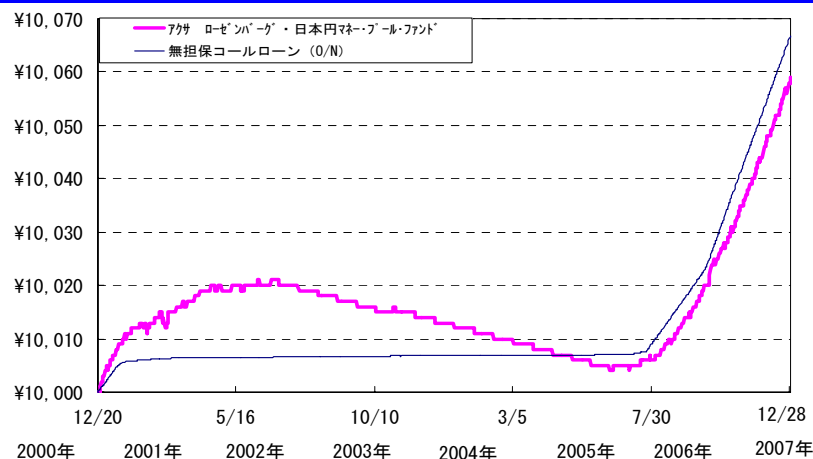
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
 (代表)TEL 03-6737-7777

編集・発行 アクサ生命保険株式会社
 契約管理センター

8. 特別勘定「マネープール」の状況(2007年10～12月)

- 〔運用協力会社〕 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
 〔運用方針〕 主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
 「アクサ・ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
 〔ベンチマーク〕 日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

基準価額の推移



信託財産の構成

	組入比率	デュレーション
公社債	38.8%	0.21年
短期資産等	61.2%	0.07年
合計	100.0%	0.12年

公社債の内訳

	組入比率	デュレーション
国債	0.0%	0.00年
地方債	12.7%	0.08年
特殊債	18.9%	0.22年
金融債	25.2%	0.32年
普通社債	43.2%	0.18年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.21年

短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	83.9%
コールローン	16.1%
その他	0.0%
合計	100.0%

格付別債券構成比率

格付区分	構成比率
AAA	18.9%
AA	62.1%
A	12.6%
BBB	6.4%
BB以下(無格付含)	0.0%
合計	100.0%

- *格付基準:
 ・海外格付機関の格付を優先します。
 ・海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
 ・FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

格付別短期資産比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

- *ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
 *当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆したまたは保証するものではありません。
 *変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
 *特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
 (代表)TEL 03-6737-7777

編集・発行 アクサ生命保険株式会社
 契約管理センター

9. 特別勘定資産の内訳(2007年12月)

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	37,544	1.0	54,103	0.7	40,577	1.0
その他有価証券	3,724,848	97.0	7,150,219	96.9	3,919,195	96.6
その他	75,811	2.0	172,481	2.3	97,403	2.4
合計	3,838,203	100.0	7,376,804	100.0	4,057,177	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	50,390	1.2	45,516	2.0	47,455	1.9
その他有価証券	3,902,801	94.1	2,158,527	95.2	2,335,901	95.3
その他	194,932	4.7	63,181	2.8	66,955	2.7
合計	4,148,124	100.0	2,267,225	100.0	2,450,311	100.0

項目	マネープール	
	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	44,454	12.1
その他有価証券	315,272	85.7
その他	8,242	2.2
合計	367,968	100.0

* 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っていません。
* 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

9. 保有契約高(2007年12月)

項目	件数(件)	基本保険金額(百万円)
変額個人年金保険	16,533	22,880

* 金額の単位未満は切捨てとしました。



アクサ生命保険株式会社
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表)TEL 03-6737-7777

編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

10. 用語説明

(英数字)

1. CAC40
フランスの代表的な株価指数で、パリ市場に上場されている銘柄の中から、時価総額や出来高が大きい、代表的な業種に属する40銘柄のことで、CAC40指数は、1987年12月31日の株価を基準値1,000として時価総額加重平均で計算し、1988年11月以来、MATIFと呼ばれるフランス先物市場やMONEPというフランスオプション取引にも利用されています。「CAC」という名称は、前身にあたる「CAC指数」(かつて証券取引の管理、監督、指導全般を担当していた旧証券取引所公認仲介業者組合「Compagnie des Agents de Change」が作成)に由来します。
2. DAX
ドイツの先物・オプション取引の開始にあたり、1988年7月からリアル・タイムの指標として導入され、ドイツ8個所の証券取引所に上場された銘柄のうち、圧倒的な取引額をほこる30銘柄の優良株式を対象としたもので、1987年12月31日の株価を基準値1,000として、時価総額加重平均で算出しています。
3. FT100
イギリスを代表する株価指数で、先物・オプション取引開始に伴い1984年から導入され、1983年12月31日の株価を基準値1,000として時価総額加重平均で算出されています。ロンドン証券取引所に上場されている株式のうち、時価総額が最も大きい100社を対象として、取引所とファイナンシャル・タイムズ社が作成しています。
4. JPMorgan
世界債券インデックス
米国JPモルガン社が発表しているインデックスで、主要な債券市場において市場流通性のある銘柄を時価総額ベースでインデックス化したものです。世界の債券に分散投資するファンドの多くがこのインデックスをベンチマークにしています。
5. MSCI
米国 Morgan Stanley Capital International 社が開発し、発表している株価指数で、世界の主要国を対象とする株価指数です。グローバルファンドと呼ばれることの多い、世界中の株式に投資するタイプの投資信託の多くが、このインデックスをベンチマークとしています。
6. NASDAQ
全米証券業協会(NASD)が運営する店頭株市場のことです。
7. S & P 500
格付会社のスタンダード & プアーズ社が公表している米国の代表的な株価指数であり、市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれた米国の株式500銘柄を時価総額で加重平均したものです。
8. TOPIX
東証市場第一部全銘柄の時価総額が、基準時の時価総額に比較してどのくらい増えたか減ったか、ということを通じて市場全体の株価の動きを表すものです。言い換えれば、株式市場全体の資産価値の変化を通じて、株価の変動をみようとするものです。日本の株式市場に分散投資するタイプのファンドの多くがTOPIXをベンチマークとしています。



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表) TEL 03-6737-7777

編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

(カタカナ・漢字)

- | | |
|----------------------|--|
| 1. インカムゲイン | 公社債の利金、株式の配当金などから得られた収益のことを指します。 |
| 2. 為替ヘッジ | 保有外貨建て資産の為替リスクを回避する取り引き。具体的には為替先物市場で将来の外貨売り・自国通貨買いの予約取引を締結します。 |
| 3. 為替リスク | 2通貨間の交換レ - トが変動する事。保有外貨に対して自国通貨の交換金額が減少した場合は損失が発生します。 |
| 4. キャピタルゲイン | 保有証券の値上がりによる収益のことを指します。 |
| 5. ディフェンシブセクター | 景気後退期でも利益水準がさほど変化しないことから、守りに強いという意味でこう呼ばれる業種のことをいいます。具体的には、需要が景気動向に左右されない食品、薬品などが該当します。利益水準が安定しているため、多くの場合景気後退期では、相対的には好パフォーマンスを実現します。 |
| 6. 定量スクリーニング | 過去の業績や財務デ - タにより計測されるもので選別する方法です。 |
| 7. デュレーション | 債券の実質平均回収期間のことをいいます。 |
| 8. パフォーマンス | 投資成績・運用成績のことをいいます。 |
| 9. フェデラル・ファンド (FF)金利 | 日本の無担保コール翌日物金利に相当します。日米とも民間銀行は預金残高に応じて中央銀行に準備預金を預け、そのために必要な資金を短期市場から調達しています。FF金利や無担保コール金利はその際の金利です。 |
| 10. ベーシスポイント | 1%の100分の1のことをいいます。1ベーシスポイントは、0.01%です。 |
| 11. ベンチマーク | その投資信託が運用の指標としている指数(インデックス)です。現在、多くの投資信託が主要な指数をベンチマークとしています。 |
| 12. ポートフォリオ | 信託財産の運用先(投資対象)構成を示したものです。 |
| 13. マーケットセンチメント | 市場に参加している投資家や市場関係者の中で支配的な心理状況をいいます。 |
| 14. ユニットプライス (単位価格) | 各特別勘定資産の積立金の1ユニット(口数)に対する価額のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。 |
| 15. ユニット数 | 個々の契約に係る積立金のうち、各特別勘定の部分を各特別勘定のユニットプライスで除して求めた数です。契約者における各特別勘定ごとのユニット数は、契約内容の変更等を通じて増減します。 |



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
(代表)TEL 03-6737-7777

編集・発行 アクサ生命保険株式会社
契約管理センター

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2%*	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき2,300円 (*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき800円 (*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1.2%	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8.0%~0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8.0%~0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0.945%程度(税抜0.900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1.050%程度(税抜1.000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		日本株式 年率0.840%程度(税抜0.800%程度)	
		世界株式 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		世界債券 年率0.650%程度 *1	
		マネープール 年率0.034125% ~ 年率0.483000%程度 (税抜0.032500% ~ 0.460000%程度) *2	

*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがあります。運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合があります。これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。